

Deloitte.

デロイト トーマツ

トーマツ



ウェビナー

「公共施設マネジメント3.0 ～公共施設マネジメントの勘所～」

■公共施設プロジェクトマネジメント

有限責任監査法人トーマツ

2020年



MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS

since 1845

目次

1. はじめに	3
2. 公共施設マネジメント3.0 ～公共施設マネジメントの勘所～	9
3. 公共施設マネジメントプロジェクト	11
お問い合わせ	18

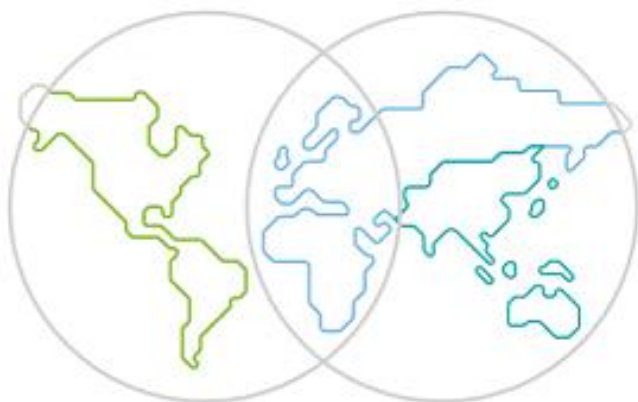


1. はじめに

デロイトトーマツグループは、世界最大規模のビジネスプロフェッショナルグループであるデロイトメンバーファームの一員です

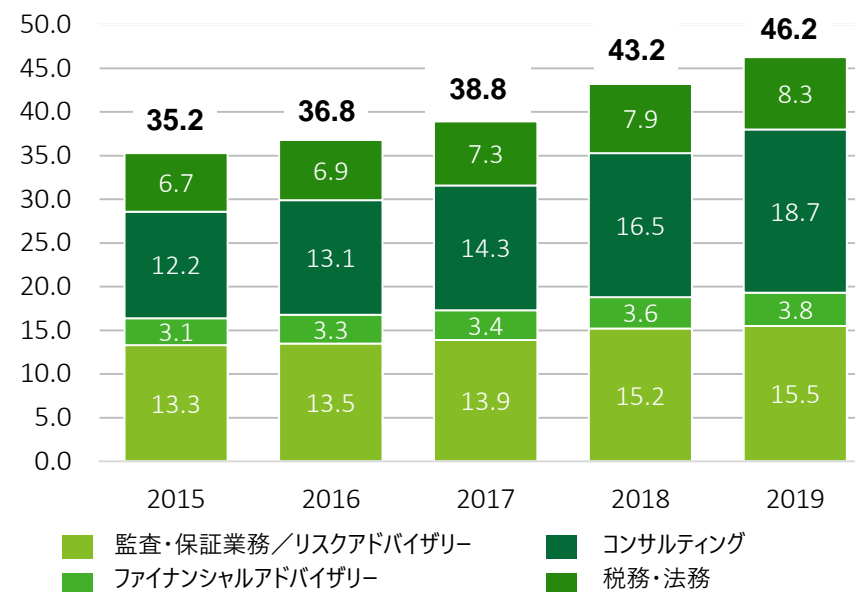
デロイトのグローバルネットワーク

総人員：312,000人
世界：150カ国以上



デロイト全体での業務収入推移

(単位：10億米ドル)



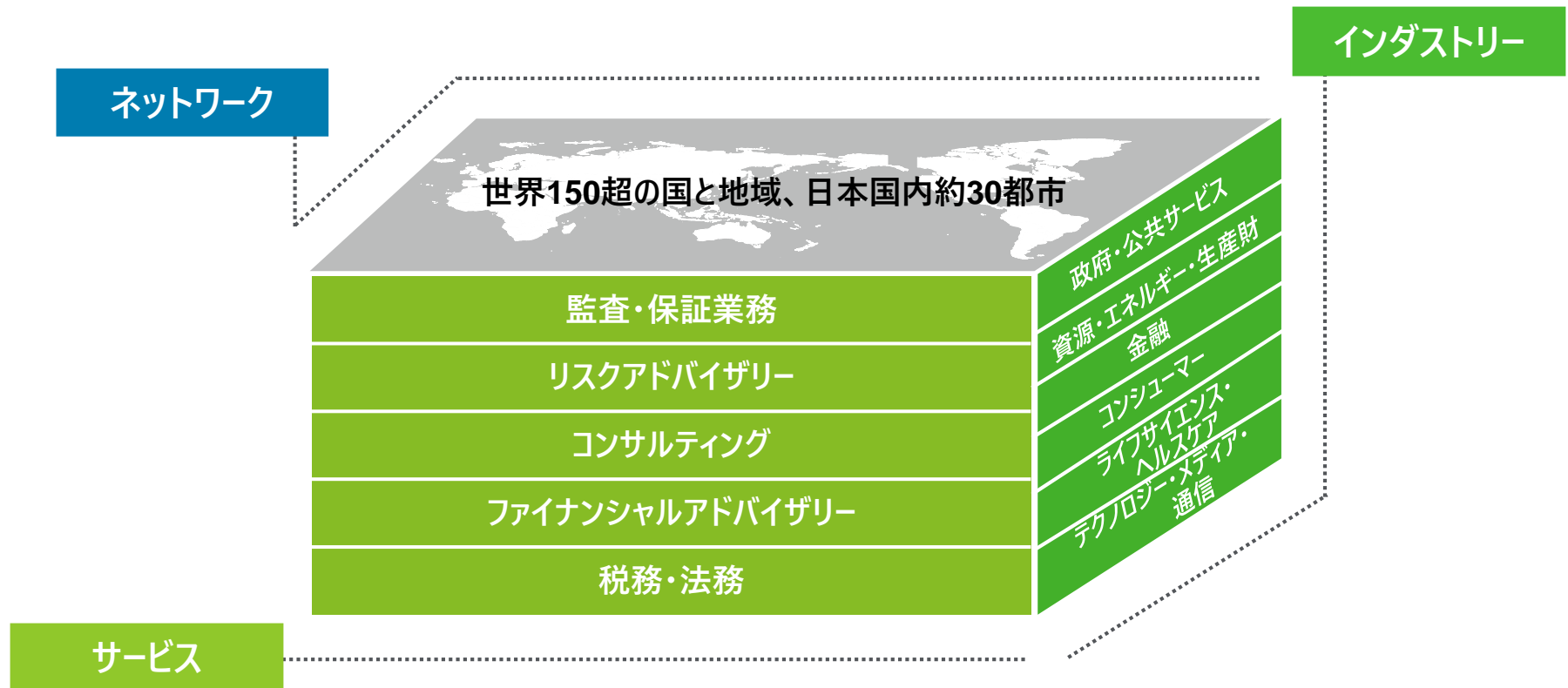
デロイトとは

- デロイトとは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワークを構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。デロイトというブランドのもと、それぞれ独立したファームに所属する約312,000人のプロフェッショナルが協力し、全世界で、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務およびこれらに関連するサービスをクライアントに提供しています。これらのファームは、DTTLのメンバーであるそれぞれ独立したファームです
- 各メンバーファームは、特定の地域で、当該国もしくは当該複数国の法律およびプロフェッショナルに対する規制の下でサービスを提供しています。DTTLの各メンバーファームの組織は、それぞれの国の法律、規制、実務慣行やその他の要因により異なっており、それぞれがその地域での関係会社や提携先を通じてプロフェッショナルサービスを提供しています

デロイト トーマツ グループは国内外で、高い専門性、深いインダストリー知見による幅広いサービス体制を構築しています

サービス×インダストリー×ネットワークによる総合力

デロイト トーマツ グループは、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」という経営理念のもと、各グループ法人の高い専門領域である「サービス」、業種／業界に特化した深い知見を持つ「インダストリー」、デロイトのグローバルネットワークを生かし地域に密着した支援を行う「ネットワーク」の3つの側面から、課題解決に取り組むクライアントに対し、幅広いサービスを総合的に提供しています



● デロイトトーマツグループの紹介

デロイトトーマツグループは、日本で初めて全国展開した監査法人であり、地域に根差した信頼関係を基盤に成長している“グローバル”な総合ファームです

国内活動拠点について

デロイト国内事務所一覧

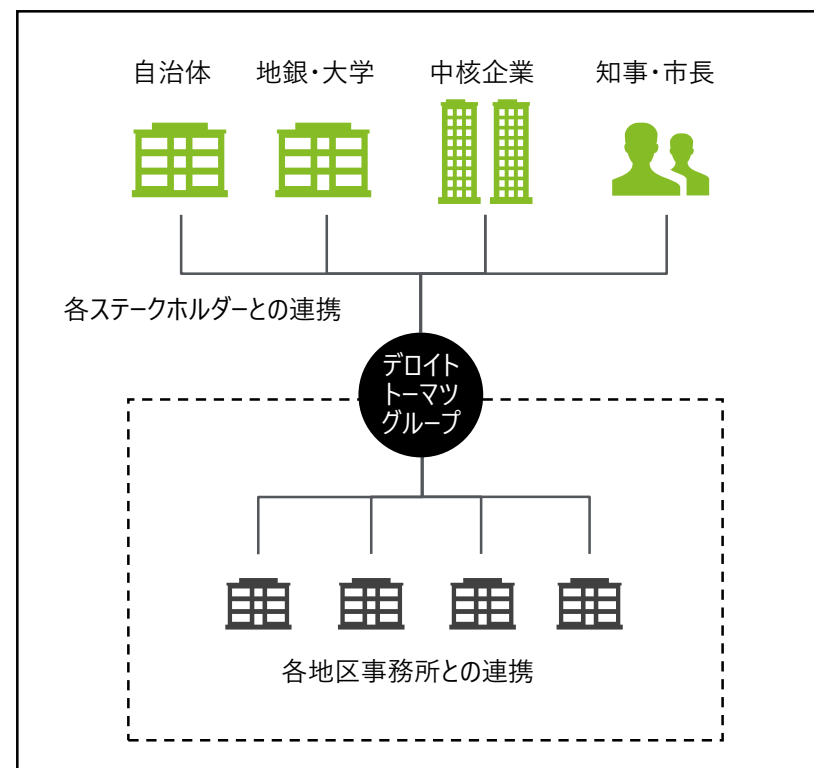
北海道	札幌
東北	仙台／盛岡*／福島*
東京	丸の内（二重橋）／丸の内（新東京）
関東甲信越	新潟／さいたま／横浜／長野／松本*／金沢*／北陸
中部	静岡／名古屋／岐阜
関西	京都／大阪／神戸
中国	岡山*／広島
四国	高松／松山*
九州/沖縄	福岡／大分／熊本／鹿児島／那覇

*：連絡事務所

国内約 **30** 拠点



地区事務所との連携体制



地域のニーズ・解決すべき課題の把握

デロイトトーマツグループは行政と多様なプレイヤーをつなぐハブとなり、地域課題解決の先進事例を創出いたします

エリア課題解決プラットフォーム事業の全体像

成功の要因（Deloitteの強み）

1 > ビジネス構想策定力

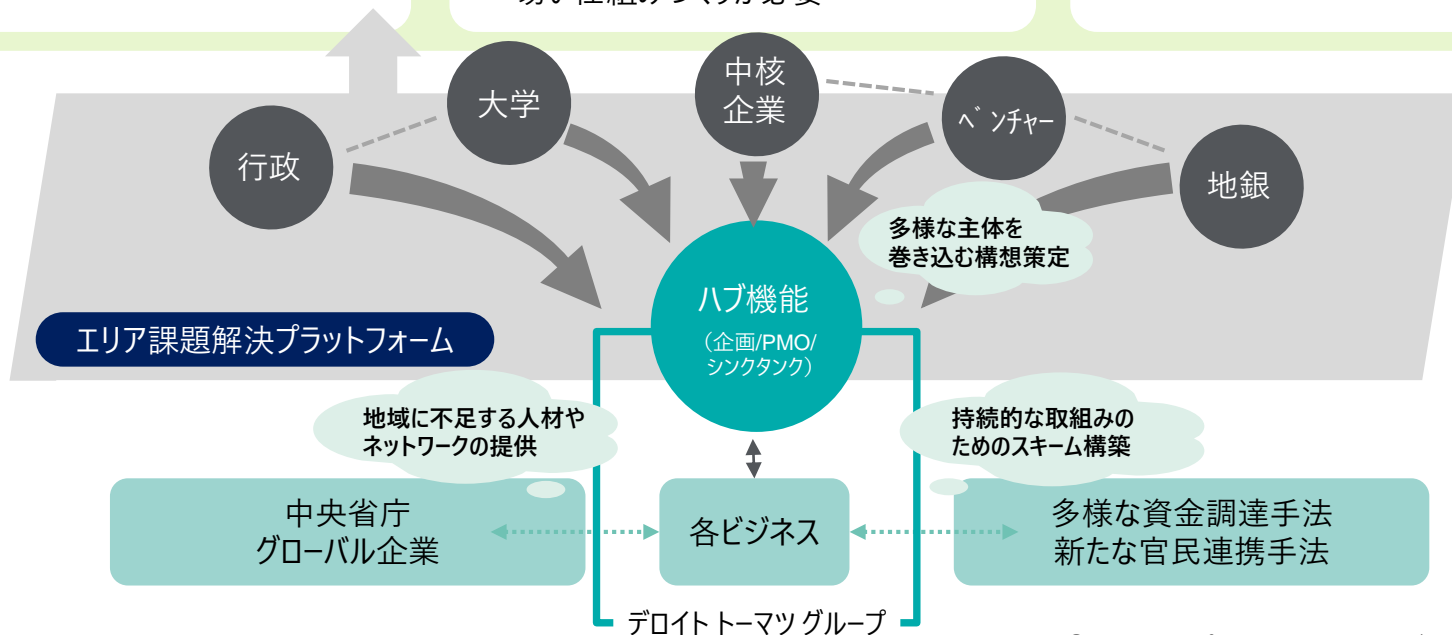
- 行政のみでなく、民間企業、大学、金融機関等が主体的に関与できる仕組みが必要
- ゴールとプロセス、官民の役割を明確にした構想であることが必要

2 > 資金調達スキーム構築力

- 自治体の財源に頼るだけでなく、必要となる資金調達の方法を様々な方面からデザインすることが必要
- 事業からお金を生み出せるビジネスモデルの構築や、民間事業者が参画し易い仕組みづくりが必要

3 > 人材・ネットワーク提供力

- 事業の中心に立ち、推し進めていく人材が必要
- 地域に足りない知識やスキル、コネクション等を提供する外部とのネットワークが必要



個社課題の解決を超えた、広域かつ複合的な課題に対し、デロイトトーマツグループの総合力やネットワークを総動員し解決策を提示いたします

社会変革ビジネスの姿

- デロイトの有する、①あらゆる専門分野を網羅した圧倒的な総合力、②全世界31.2万人のネットワーク、③最新テクノロジーに関する豊富な知見を集結させる。それにより、経済社会の変革と未来の創造をリードする「カタリスト（触媒）」として、業界や組織の垣根を超えた社会課題の解決（コレクティブ・インパクト）に貢献していきます
- 多様な主体を地域課題の解決に巻き込むため、これまで十分に活用されていなかった「場」や「データ」といった地域資源を、テクノロジーや新たな事業スキームにより有効活用するソーシャルアセット・インキュベーションに取り組みます

公共セクター

- 複雑かつ複合的な課題解決が目的
- 民間セクターの資源を引き出すため、場やデータ等の開放が求められる

官民連携のデザイン

実証の場の提供

データの開放

規制の見直し

社会インパクトの見える化

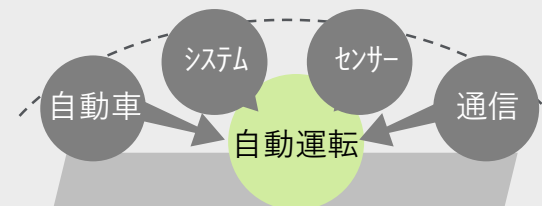
Deloitte

- 圧倒的な総合力
- 31万人のネットワーク
- テクノロジー知見

民間セクター

- 社会課題に向き合うことで、新たな市場の掘り起こしが目的
- 社会課題解決は一社だけでは実現できず、クロスインダストリ連携が求められる

クロスインダストリ連携



社会課題の解決と経済的価値の創出の双方を実現

2. 公共施設マネジメント3.0 ～公共施設マネジメントの勘所～



セッション（テーマ）

セッション	テーマ	講師（名前）
1	総合管理計画改訂のポイント	宗和
2	全庁的な公共施設再編	松浦
3	学校施設マネジメントのポイント	福井
4	公共施設マネジメントの財源措置	山田、米谷
5	【本テーマ】公共施設プロジェクトマネジメント	後藤
6	住民説明の進め方	宗和
7	ディスカッション：「公共施設マネジメントの勘所」	宗和、山田

3. 公共施設プロジェクトマネジメント



公共施設マネジメントの取り組みは多岐に亘り、行政施策の最重要課題に位置付けられるBIGPROJECTです

これまでの取組

公共サービスを向上させるために、ニーズに応じて施設を建設して維持すればよかった時代

【つくる】

- 昭和30～40年代の高度成長期に人口増加とともに公共サービスの向上と確保のため多くの公共サービス施設建設
- 平成の大合併において市町村合併にともない、新たな公共施設を整備

【使う・管理する】

- 公共施設サービスは所要の目的を達成
- 築30年以上を越える施設が多くを占めるようになり、老朽化問題が顕在化。従来の事後保全管理では安全性が保てない

これからの取り組み

貴重な資産である公共施設を全体最適の視点から賢くマネジメントする時代

【実施すべき内容】

1. まちづくりと公共施設マネジメントを連動
2. 公共施設の再編・再配置
3. 維持管理・運営、更新事業
4. 財源計画
5. 体制構築
6. 合意形成
7. 進捗管理（PDCA）

厳しい財政事情、人口減少及び社会環境の変化、近年頻発するリスクにマネジメント手法が追いついていない

全体最適を目指すマネジメントには以下の6つの規律を設けて実行することが必要です

プロジェクトマネジメントの基本

項目	内容
定義	■ 公共施設マネジメントの事業は、QOL（Quality of Life）を支える公共サービスであり、将来のまちづくり、財政と直結する最重要施策である
明確な目標	■ 公共施設等総合管理計画に設定されている目標（定性的・定量的）を再チェックし、目指すゴールが明確になっているか
優先順位	■ 目標を達成するために実行すべき事業を洗い出し、優先順位を定める。そして必要な成果（ゴール）を規定し、期限を明確にして実行することである
成果指標	■ 目標を達成するためにプロセスが適切に実行されているかを計測・評価する指標を設定する
進捗管理	■ 自らの成果についてフィードバックを行い、自己管理を徹底する
監査	■ 目標に照らし成果を検証する。目的に目標が合致しているか。実行できなかった事業、事業が思うように捗らなかった事業は何で、その理由は何なのかを明らかにする。

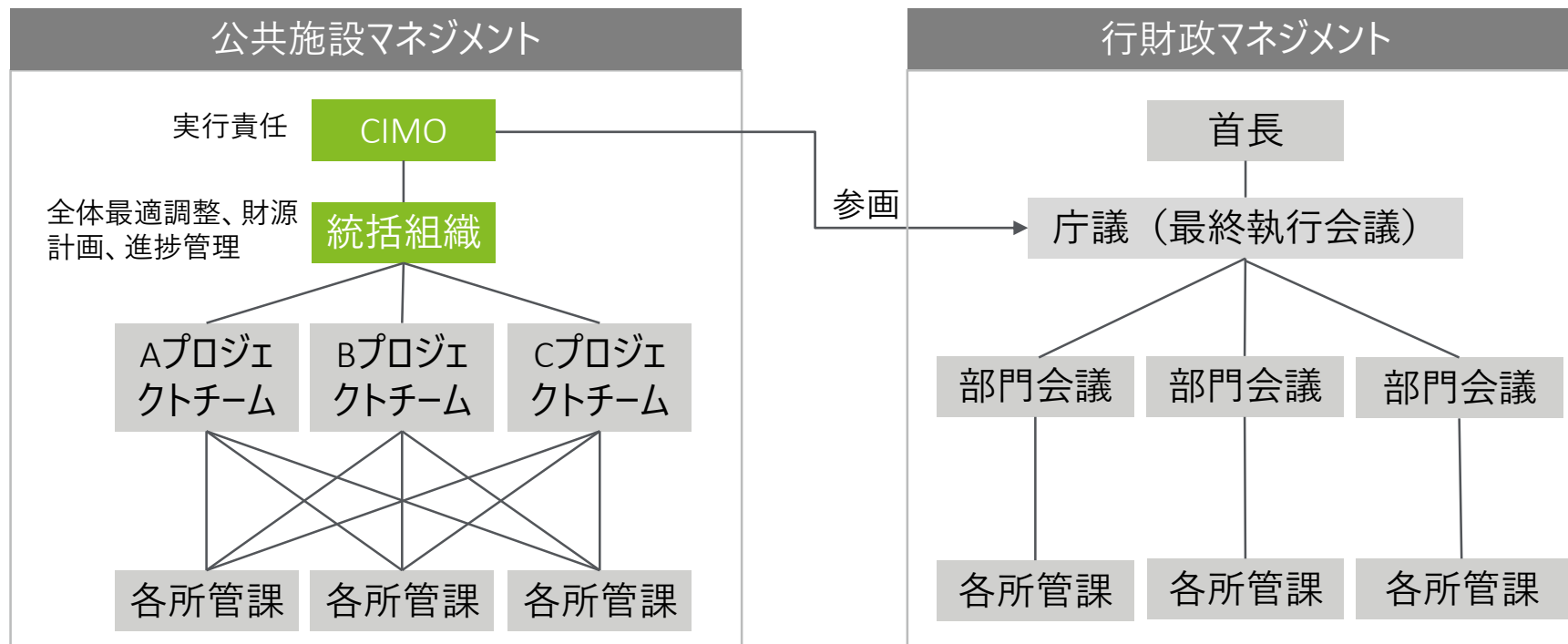
プロジェクトマネジメントでは様々な要素を理解、整理して計画に落とし込んでいく必要があります

9つのプロジェクトマネジメント要素



全体最適を目指した実行には権限を持った責任者と統括組織のもと、プロジェクト制による事業の推進が必要です

統合マネジメント 組織と人的資源マネジメント



* CIMOとはChief Infrastructure Management Officerの略で、最高公共施設マネジメント責任者のこと。

公共施設マネジメントは“まちづくり”の観点で進めることが重要です

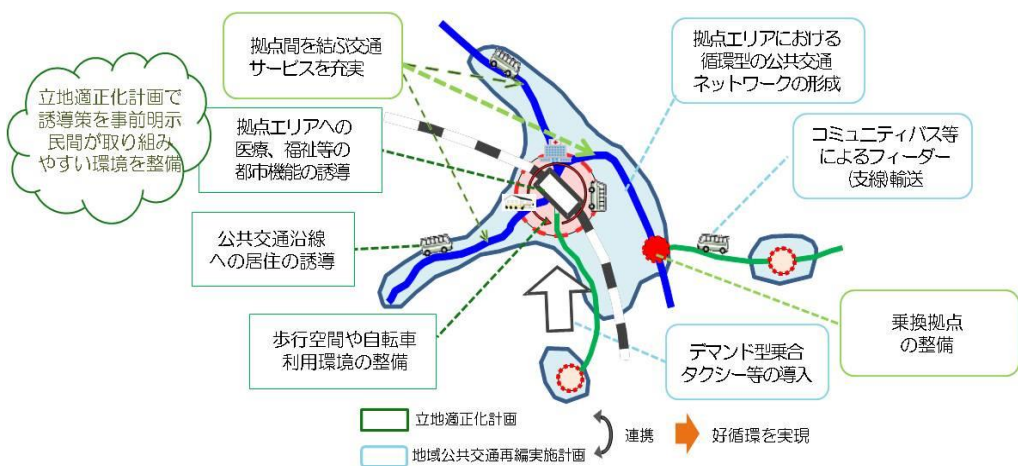
まちづくりと公共施設マネジメント

■ 着眼点

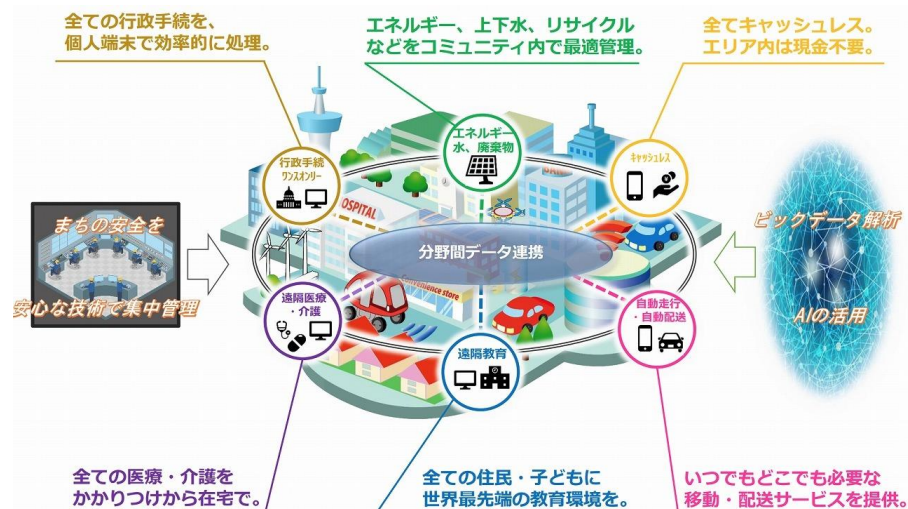
- 人口減少超高齢化社会
- ソサイエティ5.0
- リスクレジリエンス
- 新しい生活様式

■ まちづくりの方向

- コンパクト+ネットワークシティ
- スーパーシティ



出所：国土交通省立地適正化計画の意義と役割 ～コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進～



出所：内閣府第3回「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会 2018.11.26)

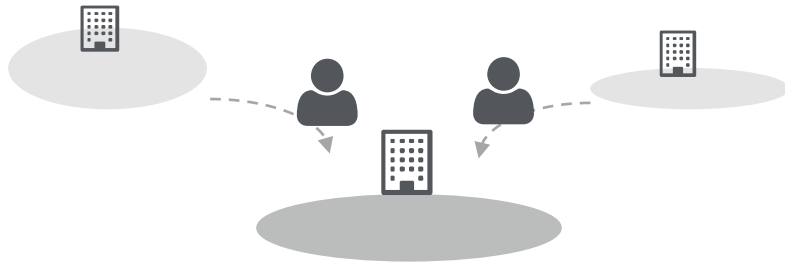
新しい生活様式を踏まえたwith/Afterコロナ時代に求められる公共施設マネジメントは集約・分散を活かした新マネジメントが求められます

新たな生活様式を踏まえた新マネジメント

集約型マネジメント

複数の機能を集約させ合理的かつ効率性に優れた公共施設のマネジメント

集約化がキーワード

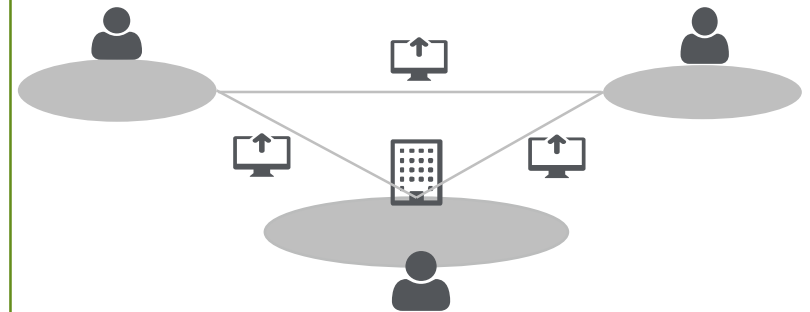


新たな生活様式

集約・分散を活かした新マネジメント

集約と用途転換を同時に進め施設の有効活用を図る。また、集約による離れていても利便性と効率性を同時に達成させる

分散化・デジタル化・オンライン化・自動化がキーワード



お問い合わせ

トーマツは、幅広いノウハウを活用し、公共施設マネジメント全般について、様々なご支援を行っています

公共施設マネジメントに関するトーマツの主な支援内容

トーマツでは、公共施設マネジメントに関する幅広いご支援を多くの自治体を対象にさせていただいております。 主な支援項目は以下のとおりです。

1. 公共施設等総合管理計画改訂に関するご支援
2. 個別施設計画策定に向けてのご支援
3. 学校施設の再編計画及び長寿命化計画策定に関するご支援
4. 集会施設等の複合化等に向けたご支援
5. 遊休施設、遊休土地の利活用に関するご支援
6. エリアマネジメント、エリア開発に関するご支援
7. 包括委託制度、指定管理者制度導入等の施設の運営管理に関するご支援
8. 庁舎等公共施設の建替えに関するご支援
9. 住民説明に関連したご支援
10. その他

デロイトトーマツグループ全体で公共施設マネジメントを推進する体制を構築しています。お気軽にご相談ください

公共施設マネジメント事務局-問い合わせ連絡先



有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザリー事業本部 パブリックセクター

email : publicmanagement3.0@tohatsu.co.jp

電話（代表）：03-6213-1251

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001